

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1618 号 令和 4 年 11 月 21 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催。「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」など 7 件の決議を決定し、正副会長により要請	
◇ 令和 5 年度の都市税財源の充実確保について、関係国会議員に対し要請	
◇ 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明を本会はじめ地方六団体会長が発表	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 全国市長会 今週の動き	7
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 市長の選挙	9
◆ 市長の退任	9
◆ 全国市長会 行事予定	9
◆ 全国都市数	10

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 理事・評議員合同会議を開催。「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」など 7 件の決議を決定し、正副会長により要請

11月17日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。

本会会務等の報告を了承するとともに、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議を踏まえ、「令和 5 年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定した。

次いで、「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」、「物価高騰下における地域経済対策の充実に関する決議」、「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「デジタル社会における新たな地方創生の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の 7 件の決議を決定した。

続いて、令和 3 年度全国市長会決算を認定、令和 5 年度全国市長会各市分担金を決定し

た。

会議終了後、正副会長は、松野・内閣官房長官、自由民主党の茂木・幹事長、公明党の石井・幹事長、山本・総務部会長代理、稲津・幹事長代理、大口善徳・衆議院議員、日下正喜・衆議院議員に対して、決議の実現方について面談のうえ、要請を行った。

この他、各常任委員会の正副委員長はそれぞれ関係府省庁の幹部に対し、所管の重点提言等の実現方について面談のうえ、要請を行った。

(本会HP参照)

[https://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2022/11/221118rijihyo-godokaigi.php](https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/11/221118rijihyo-godokaigi.php)

[企画調整室]

## ◇ 令和5年度の都市税財源の充実確保について、関係国会議員に対し要請

11月16日、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長は、自由民主党の宮沢・税制調査会会長、森屋宏・参議院議員、公明党の中川・総務部会長にそれぞれ面談のうえ、「令和5年度都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

翌17日、財政委員会副委員長の岡村・大府市長は、自由民主党の甘利・税制調査会顧問、石田・同小委員長代理、うへの・同幹事、斎藤・総務部会長代理、橘慶一郎・衆議院議員にそれぞれ面談のうえ、「令和5年度都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

具体的には、①地方一般財源総額と地方交付税総額の確保、②新型コロナウイルス感染症対策等に係る地方財源の確保、③デジタル社会における地方創生の実現に向けた財源の確保、④自動車関係諸税のあり方の検討に当たっての地方財政への配慮、⑤固定資産税の安定的確保等について要請した。

(本会HP参照)

[https://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2022/11/221118zeizaigenkakuho-youseikatsudou.php](https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/11/221118zeizaigenkakuho-youseikatsudou.php)

[財政部]

## ◇北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明を本会はじめ地方六団体会長が発表

11月18日、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、立谷会長、全国知事会の平井会長、全国都道府県議会議長会の柴田会長、全国市議会議長会の清水会長、全国町村会の荒木会長、全国町村議会議長会の南雲会長が連名で抗議声明を発表した。

抗議声明では、北朝鮮に対し、我が国の地方自治体を代表して、弾道ミサイルの発射に対して厳重に抗議するとともに、日本及び周辺国の安全を大きく損ない地域の平和・安全

を脅かす挑発行為の即刻中止と、拉致被害者の即時帰国を強く要請している。

(本会HP参照)

[https://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2022/11/221118misairu-kougibun.php](https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2022/11/221118misairu-kougibun.php)

[行政部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月14日～11月18日 ◆◇◆

《11月14日(月)》

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」をWEB会議により開催。

国民健康保険対策特別委員会委員長の岡崎・高知市長のあいさつの後、厚生労働省保険局の高木・国民健康保険課長、同省老健局の日野・介護保険計画課長から、それぞれ所管事項について説明の後、意見交換を行った。

次いで、「国民健康保険制度等に関する提言(案)」、「介護保険制度に関する提言(案)」及びそれぞれの「重点提言(案)」について審議を行い、原案のとおり採択し、16日開催の社会文教委員会で協議することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて委員長と相談し適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、両特別委員会「**幹事会**」を開催し、上記の提言(案)等について協議を行った。

[社会文教部]

《11月15日(火)》

「**まち・ひと・しごと創生対策特別委員会**」を開催。委員長の水谷・網走市長のあいさつの後、副委員長の選任を行い、山本・益田市長を選任した。

次いで、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の村手・事務局次長から「デジタル田園都市国家構想の実現に向けて」、総務省自治行政局地域自立応援課の徳大寺・地域振興室長から「人口急減地域における特定地域づくり事業の推進」について、内閣府の英・大臣官房審議官(民間資金等活用事業推進室長)から「PPP/PFI推進に係る最近の国の動向と内閣府の支援制度」について、それぞれ説明の後、意見交換を行うとともに、「デジタル社会における新たな地方創生の実現に関する決議(案)」及び今後の運営等について協議した。

[行政部]

《11月16日(水)》

「**環境対策特別委員会**」を開催。委員長の高橋・稲城市長のあいさつの後、環境省大臣官房の犬丸・地域脱炭素事業推進課長から「地域脱炭素の推進と関連予算等」について、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課の石丸・再生可能エネルギー推進室室長補佐から「再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理」について説明の後、意見交換を行った。

次いで、高橋・稲城市長及び事務局から本特別委員会の開催状況等について説明・報告した。

続いて、今後の運営について協議し、国の政策形成過程に対応する必要がある場合等状況に応じて、正副委員長と相談のうえ、臨時の委員会を開催する等、適宜適切に対応することとした。

[経済部]

《11月16日（水）》

「**行政委員会**」を開催。委員長の池田・都城市長からあいさつの後、個人情報保護委員会事務局の松元・事務局長から「個人情報保護法（令和3年改正法）の全面施行に向けた地方公共団体における対応」について、デジタル庁の阿部・審議官から「地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化」について、総務省の大沢・公務員部長から「地方公務員行政の諸課題」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

議事に入り、「令和5年度国の施策及び予算に関する提言（案）等」のうち、行政関係の「重点提言（案）」等の審議を行い、「東日本大震災からの復興に関する重点提言（案）」等8件の「重点提言（案）」及び「デジタル社会における地方創生の推進に関する提言（案）」等9件の「提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、17日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

なお、17日の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の池田・都城市長、副委員長の藤井・取手市長、池田・防府市長は、総務省の内藤・総務審議官、吉川・自治行政局長、大村・地域力創造審議官、前田・消防庁長官に面談の上、行政委員会関係の重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《11月16日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の牛越・大町市長及び都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長からあいさつの後、総務省の原・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、植田・自治税務局市町村税課長から「当面の地方税制の課題」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

議事に入り、「令和5年度国の施策及び予算に関する提言（案） - 都市税財政関係 - 」及び「都市税財源の充実確保に関する重点提言（案）」について協議し、いずれも原案の

とおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、今後の運営について協議し、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち、財政委員会と都市税制調査委員会の合同会議として開催することとした。

最後に、地方公共団体金融機構の川崎・経営企画部長から「地方公共団体金融機構における地方支援業務」について説明の後、意見交換を行った。

なお、17日の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の牛越・大町市長、同委員会副委員長の加藤・福生市長は、「令和5年度都市税財源の充実確保について」の実現方について、総務省の内藤・総務審議官、原・自治財政局長、川窪・自治税務局長にそれぞれ面談のうえ要請を行った。

[財政部]

### 《11月16日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。社会文教委員長の吉田・本庄市長のあいさつの後、厚生労働省の中村・政策統括官並びに藤原・子ども家庭局長から「厚生労働行政をめぐる最近の動向」について説明の後、双方との意見交換を行った。

次いで、文部科学省の藤原・初等中等教育局長から「初等中等教育施策の動向」について説明の後、意見交換を行った。

議事に入り、社会文教関係の12件の提言案及び9件の重点提言案について審議を行い、「介護保険制度に関する提言（案）」、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」及びそれぞれの重点提言案については、11月14日に開催された介護保険、国民健康保険の両特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。

また、それ以外の厚生労働、文部科学関係の「提言（案）及び重点提言（案）」の審議を行い、「子ども・子育てに関する提言（案）」等10件の「提言（案）」及び「新型コロナウイルス感染症対策に関する重点提言（案）」等7件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

次いで、「子ども・子育ての充実に関する特別意見（案）」について審議し、原案のとおり決定した。

最後に、今後の運営等について協議し、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回の本委員会を明年1月開催の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

なお、17日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の吉田・本庄市長、副委員長の都竹・飛驒市長、東坂・大東市長は、大島・厚生労働事務次官、野村・厚生労働省大臣官房審議官、渡辺・内閣官房子ども家庭庁設立準備室長、小宮・内閣官房子ども家庭庁設立準備室次長、清原・内閣官房子ども家庭庁設立準備室政策参与に順次面会のうえ、大島事務次官には、本委員会の所管の「重点提言」、野村審議官並びに渡辺設立準備室長、小宮設立準備

備室次長、清原設立準備室政策参与には、「子ども・子育ての充実に関する特別意見」及び本委員会所管の「子ども・子育てに関する重点提言」を提出した。

[社会文教部]

《11月16日（水）》

「**経済委員会**」を開催。委員長の小出・市原市長のあいさつの後、農林水産省大臣官房の押切・予算課長から「令和5年度農林水産予算概算要求の概要」について、観光庁の黒須・総務課長から「最近の観光行政と今後の観光政策」について、また、中小企業庁長官官房の吉村・総務課長から「最近の中小企業政策」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

議事に入り、「令和5年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言（案）」のうち、国土交通、農林水産、経済産業及び環境等関係の「提言（案）」の審議を行い、「まちづくり等に関する提言（案）」等21件の「提言（案）」及び「地域経済再生の実現に関する重点提言（案）」等12件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、今後の運営等について協議し、次回の経済委員会を、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

なお、17日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の小出・市原市長、副委員長の村椿・魚津市長は、重点提言のうち、国土交通関係及び農林水産関係の実現方について、豊田・国土交通副大臣及び角田・農林水産大臣政務官にそれぞれ面談のうえ、要請を行った。

[経済部]

《11月16日（水）》

「**今後の全国市長会の運営のあり方等に関する検討会**」を開催。今後、主に議論すべき論点項目について意見交換を行ったあと、同論点項目のうち、「全国市長会の性格」について議論を行った。

[企画調整室]

《11月16日（水）》

「**温泉所在都市協議会秋季会議**」を書面により開催。令和4年度会務報告を了承するとともに、「新型コロナウイルス感染症対策等に関する秋季決議（案）」について原案のとおり決定した。

[財政部]

《11月17日（木）》

「**政策推進委員会**」を開催。立谷会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、新型コロナワクチン接種や子ども・子育て施策等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《11月17日（木）》

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「地域に活力を生み出す都市自治体の中小企業支援」をテーマに、中央大学名誉教授の細野助博氏をコーディネーターに迎え、小野寺・青森市長、小谷野・狭山市長、竹上・松阪市長、馬場・天草市長が、市内の中小企業の成長や人材育成・確保、新たなビジネス創出等に向けた様々な支援施策について、女性や若者の活躍促進の視点を交えながら、活発に意見交換を行った。内容は令和5年1月号に掲載予定。

[全国市長会館]

《11月18日（金）》

「国保制度改善強化全国大会」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により開催した。

開会の後、主催者を代表して国民健康保険中央会会長の岡崎・高知市長（本会国民健康保険対策特別委員会委員長）があいさつを行った。

議事に入り、本会を代表して、鈴木・伊勢市長が、①医療保険制度一本化の早期実現、②国保財政基盤強化のための公費投入確保の確実な実施、③普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能を今後も維持し、見直しを行わない、④生活保護受給者の国保等への加入の議論については、見直しを行わず国としての責任を果たすこと等、11項目からなる「決議」の発表を行い、全会一致で採択した。

大会終了後、出席者は、国会、政党及び政府関係者、さらに地元選出国會議員に対し、決議等の実現方について面談要望を行った。

[社会文教部]

《11月18日（金）》

全国雪寒都市対策協議会は、令和5年度雪寒対策関係予算の確保等のため、「雪寒対策関係予算の確保等に関する提言」を関係国會議員及び関係省庁に提出した。

同提言では、除排雪及び豪雪被害対策に係る財政措置の拡充をはじめ、雪処理の担い手確保など除排雪体制の構築に係る支援策などを求めている。

[経済部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 11月21日～11月25日 ◆◇◆

《11月25日（金）14：30》

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会」を開催。総務省及び防衛省から令和5年度基地関係予算の要求状況等について説明の後、「令和5年度基地交付

金・調整交付金予算の確保に関する要望（案）」、「令和5年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）」等について協議予定。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月14日（月）》

「**障害者政策委員会（第73回）**」がWEB会議により開催され、障害者基本計画（第5次）、基本方針改定（報告）について審議。

本会から辻・和泉市長が出席し、障害者基本計画（第5次）について、①日常生活用具の給付において、品目や耐用年数が自治体によって異なるといった地域間格差が生じているが、障害者がどこに住んでいても同様のサービスが受けられるよう、国において給付に係るガイドラインなどを示していただきたい、②特別支援学級等に採用から10年目までの教員を複数年配置することに関して、教師の経験としては重要なことであるが、障害児の教育的ニーズにきめ細やかに対応するなど、子どもの視点で見た場合には、専門性が求められる現場で経験の浅い教師を機械的かつ一律に複数年配置するのは無理があるため、事前の研修を充実させるなど、スキルアップできる人材育成の仕組み作りを検討されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月14日（月）》

「**社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（第23回）**」が開催され、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しに関するこれまでの議論の整理について審議。

本会から岡崎・高知市長がオンラインで出席し、①生活困窮者自立支援制度の財源について、同制度の設立時の財源を維持されたい、②被保護者の国民健康保険への加入について、国民健康保険制度が破綻する可能性があるため承認できない等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月17日（木）》

「**第158回社会保障審議会医療保険部会**」がWEB会議により開催され、医療保険制度改革について審議。

本会から前葉・津市長が出席し、国民健康保険制度の取組強化の方向性については、①出産時における保険料負担の軽減について、次世代育成支援の観点から、国からの財政支援についても検討されたいこと、②普通調整交付金について、同交付金が担う自治体間の所得調整機能は極めて重要であることから見直しを行わないこと、③生活保護受給者の国



保等への加入について、社会保障制度の根幹を揺るがし、国保等の制度の破綻を招くことから見直しを行わないこととされたいとの発言を行った。

[社会文教部]

《11月24日（木）16：00》

「第106回中央環境審議会総合政策部会」がWEB会議により開催され、第五次環境基本計画の点検等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[経済部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
11月20日	福岡県福岡市	高島宗一郎		4期
11月20日	千葉県八街市	北村新司		4期
11月20日	茨城県ひたちなか市	大谷明		2期
11月20日	愛知県弥富市	安藤正明		2期
11月20日	兵庫県尼崎市	松本眞	まつもとしん	1期(新任12月2日)
11月20日	高知県室戸市	植田壯一郎		2期
11月20日	熊本県上天草市	堀江隆臣		3期
11月27日	福岡県古賀市	田辺一城		2期(11月20日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月15日	沖縄県那覇市	城間幹子
11月17日	滋賀県栗東市	野村昌弘
11月19日	岩手県滝沢市	主濱了

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月21日～12月16日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
11月25日	14：30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部

---

---

◆◇◆ 全国都市数 令和4年11月21日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

---

---

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---